

## 特別企画：岡山県 新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査

## コロナ融資、「返済に不安」が15.2%に倍増 ～企業の8割がすでに返済を開始～

### はじめに

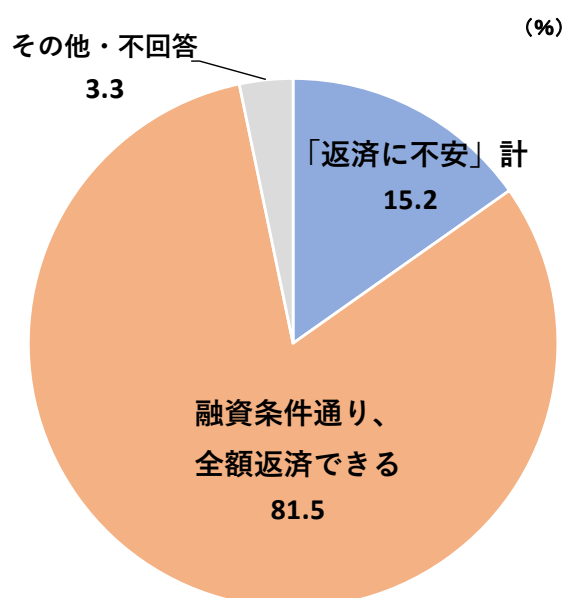
瞬く間に全世界に広がった「新型コロナウイルス感染症」。変異型ウイルスによる感染拡大が繰り返され、国際的な社会経済活動に甚大な悪影響を及ぼした。

日本では度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置に伴い、生産・消費活動が大きく制限され、景気悪化が鮮明となった。この対策として、政府系および民間金融機関による実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）をはじめ、雇用調整助成金や各種協力金の支給などによる手厚い資金繰り支援を積極的に進めた結果、企業倒産の抑制につながる一定の効果があつた。

一方で、業績の回復が遅れ、経営規模よりも多額の借入金を抱えた、いわゆる「債務過剰」に陥っている企業が増える副作用もみられるなか、多くの企業で借入金の返済がすでに始まっている。

そこで、帝国データバンク岡山支店では新型コロナ関連融資に関する現状や返済見通しなどについて調査を実施した。調査期間は2023年8月18日～31日、調査対象は岡山県に本店を置く企業489社で、有効回答企業数は192社（回答率39.3%）。

### ■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注：母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は47.9%、小規模ほど高く
2. 返済時期、「すでに返済を開始」が8割を占める
3. 返済状況、「未返済、今後返済を開始」が22.8%
4. 「返済に不安」は15.2%、前回調査から倍増
5. 取引金融機関に対応してほしいこと、「販売先・取引先の紹介」がトップ

## 1. 新型コロナ関連融資を「現在借りている」は47.9%、小規模ほど高く

新型コロナ関連融資<sup>1</sup>について、現在の利用状況や今後の方針について尋ねたところ、「現在借りている」と回答した企業は192社中92社、構成比47.9%だった。一方、「借りていない」は41.7%（80社）だった。「すでに全額返済」は9.9%（19社）、「その他」は0.5%（1社）、「分からない」は0.0%（0社）だった。

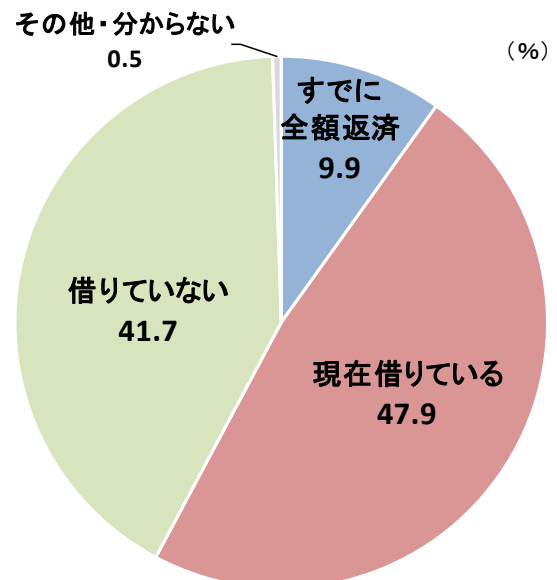
全国と比較すると、「現在借りている」では、『全国』（構成比45.4%・5254社）より2.5ポイント高かった。

規模別でみると、「現在借りている」では、『中小企業』が構成比53.8%（85社）で半数を超え、うち『小規模企業』は55.2%（32社）だった。『大企業』は20.6%（7社）にとどまり、規模が小さいほど借りている企業の割合が高くなった。一方、「借りていない」では、『大企業』が73.5%

（25社）、『中小企業』が34.8%（55社）、うち『小規模企業』が32.8%（19社）となり、規模が大きいほど借りていない企業の割合が高くなった。

業種別（母数10社以上）でみると、「現在借りている」では、『製造』（構成比61.2%・30社）が最も高く、『サービス』（54.8%・23社）、『小売』（46.2%・12社）が続いた。

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業192社

■新型コロナ関連融資の借り入れ有無

（構成比%、カッコ内社数）

	借りていない	すでに全額返済	現在借りている	その他	分からない	合計
全国	44.0 (5,091)	7.5 (871)	45.4 (5,254)	0.7 (83)	2.4 (272)	100.0 (11,571)
岡山	41.7 (80)	9.9 (19)	47.9 (92)	0.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (192)
大企業	73.5 (25)	5.9 (2)	20.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (34)
中小企業	34.8 (55)	10.8 (17)	53.8 (85)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (158)
うち小規模	32.8 (19)	12.1 (7)	55.2 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (58)
農・林・水産	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	43.5 (10)	21.7 (5)	34.8 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
不動産	33.3 (2)	16.7 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
製造	34.7 (17)	4.1 (2)	61.2 (30)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (49)
卸売	41.7 (15)	19.4 (7)	36.1 (13)	2.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (36)
小売	50.0 (13)	3.8 (1)	46.2 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
運輸・倉庫	57.1 (4)	0.0 (0)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	38.1 (16)	7.1 (3)	54.8 (23)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)

注1：網掛けは、岡山以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1571社。岡山は192社

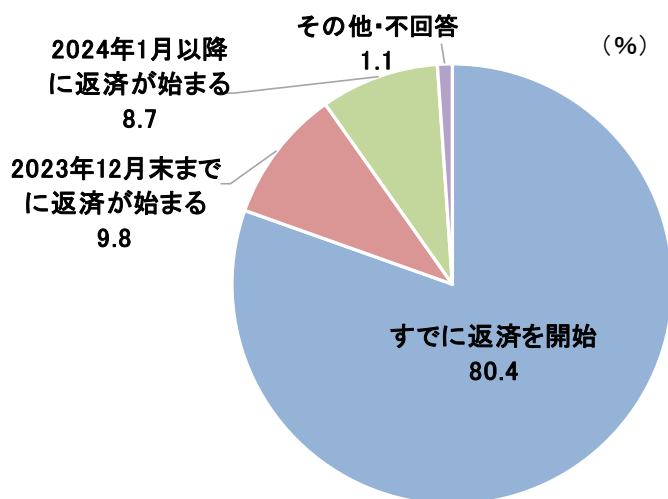
<sup>1</sup> 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資などがある。

## 2. 返済時期、「すでに返済を開始」が8割を占める

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社に対して、返済時期について尋ねたところ、『すでに返済を開始』している企業が構成比80.4%（74社）にのぼり、8割を占めた。内訳は、「条件通り返済している」が76.1%（70社）、「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」、「返済が滞っている（返済猶予を含む）」が2.2%（各2社）となった。なお、「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」企業はなかった。

「2023年12月末までに返済が始まる」企業は9.8%（9社）で、今年末までに返済を開始する企業は9割を超えることとなる。なお、「2024年1月以降に返済が始まる」企業は8.7%（8社）、「その他・不回答」は1.1%（1社）だった。

### ■新型コロナ関連融資の返済時期

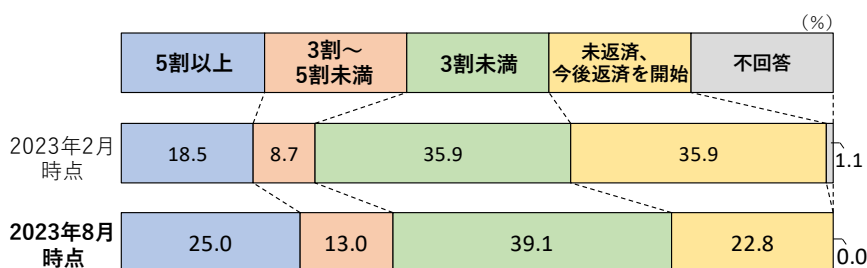


注：母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社

## 3. 返済状況、「未返済、今後返済を開始」が22.8%

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社に対して、返済状況を尋ねたところ、2023年8月時点で「5割以上」返済している企業が構成比25.0%（23社）を占めた。また、「3割～5割未満」は13.0%（12社）、「3割未満」は39.1%（36社）となった。一方で、「未返済、今後返済を開始」は22.8%（21社）だった。

### ■新型コロナ関連融資の返済状況



注1：母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社。2023年2月は92社  
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

前回調査（2023年2月時点）と比較すると、返済が「5割以上」では6.5ポイント増、「3割～5割未満」では4.3ポイント増、「3割未満」では3.2ポイント増となった。一方、「未返済、今後返済を開始」では、前回調査を13.1ポイント下回り、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいることがうかがえる。

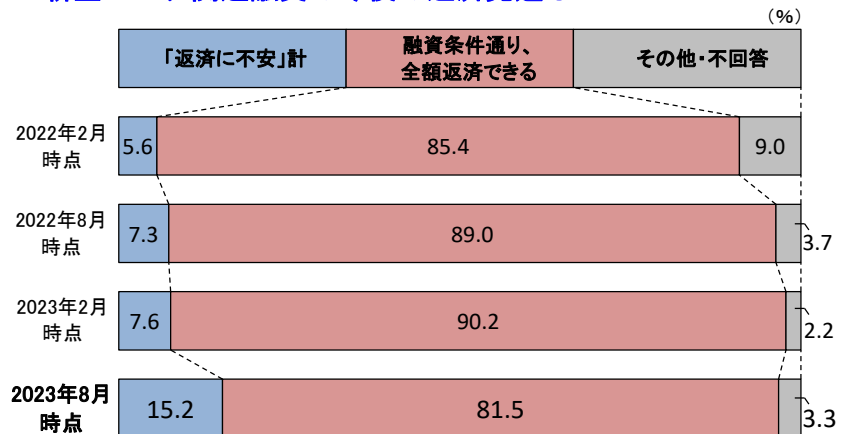
#### 4. 「返済に不安」は15.2%、前回調査から倍増

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、「融資条件通り、全額返済できる」企業が構成比81.5%（75社）にのぼった。

一方、「返済が遅れる恐れがある」（4.3%・4社）、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（6.5%・6社）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（2.2%・2社）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（2.2%・2社）をあわ

せた『返済に不安』を抱いている企業は15.2%を占めた。前回調査（2023年2月時点）の7.6%から倍増し、2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。今後も、原材料価格の上昇、物価高の継続による収益環境の悪化で、「返済に不安がある」企業の割合が増加することが懸念される。

##### ■新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『返済に不安』計は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業92社。2023年2月は92社。2022年8月は109社。2022年2月は89社

#### 5. 取引金融機関に対応してほしいこと、「販売先・取引先の紹介」がトップ

今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいか尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が構成比31.3%（60社）で最も高かった。次いで、「運転資金の融資」が30.2%（58社）、「設備投資資金の融資」が23.4%（45社）が2割を超えて続いた。

以下、「既存融資（新型コロナ関連融資を含む）の借り換えや

一本化」が13.5%（26社）、「既存融資（新型コロナ関連融資を含む）の条件緩和」、「収益増加の支援」が13.0%（各25社）、「デジタル化（DXなど）や業務効率化の支援」が12.0%（23社）、「追加的な資金繰り融資」が11.5%（22社）で続いた。

##### ■取引金融機関に対応してほしいこと（複数回答、3つまで）

順位	理由	構成比 (%)	社数 (社)
1	販売先・取引先の紹介	31.3	60
2	運転資金の融資	30.2	58
3	設備投資資金の融資	23.4	45
4	既存融資（新型コロナ関連融資を含む）の借り換えや一本化	13.5	26
5	既存融資（新型コロナ関連融資を含む）の条件緩和	13.0	25
	収益増加の支援	13.0	25
7	デジタル化（DXなど）や業務効率化の支援	12.0	23
8	追加的な資金繰り融資	11.5	22

注: 母数は、有効回答企業192社

## まとめ

今回の調査で、約半数の企業が新型コロナ関連融資を「現在借りている」ことがわかった。現在借りている企業の約8割がすでに返済の開始時期を迎え、2023年12月末までに返済を開始する企業をあわせると9割を超え、返済が本格化している。返済状況を見ると、現在借りている企業の4社に1社は5割以上返済している一方で、未返済や今後返済を開始する企業も2割を超えて存在した。新型コロナ関連融資の返済は着実に進みつつあるものの、返済が遅れたり、条件緩和を受けないと返済が難しくなったりなど、「返済に不安」を抱える企業は前回調査（2023年2月・7.6%）から倍増し15.2%まで上昇した。また、今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいか尋ねたところ、「販売先・取引先の紹介」が31.3%で最も高く、「運転資金の融資」が30.2%で続いた。

今年5月に、「新型コロナウイルス感染症」の感染症法上の分類が5類に移行されて以降、幅広い経済活動の本格的な持ち直しが進んでいる。一方で、物価高により収益改善が遅れて、新型コロナ関連融資を含めた借入金の返済に不安を抱える企業が増えることが懸念される。

## 【企業からの声】

- ・ 伴走支援型特別保証制度を利用し、口数をまとめて借り換えした （その他の小売）
- ・ 現状は条件通り返済できるが、先の話はわからない （その他製造）
- ・ 新規にオープンしたが、人材の採用に苦労した。助成金などの乱発により、本来、自然淘汰される事業が存在したのに伴い、人材の健全な流動化が停滞した （ホテル）
- ・ 政府には雇用促進に関する補助政策を拡充してほしい （その他サービス業）
- ・ ゾンビ企業の廃業を支援してほしい。ゼロゼロ融資で退場すべき企業が事業を継続している （その他製造）
- ・ 返済金額を利益の出る範囲に考慮してもらいたい （繊維製造）
- ・ 法人税の軽減、中小零細企業への税制対策、優遇措置などをやってほしい （その他製造）

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：内野

TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。